

I 社會主義經濟への再生産表式の適用

- (1) 社會主義的再生産の主たる範疇と法則
- (2) いわゆる「第1部門の優先的發展」の問題について
- (3) 再生産表式と國民經濟バランス

I 社會主義經濟への再生産表式の適用

マルクスの再生産表式が、一面では「社會的總資本の再生産と流通」の理論として、特殊な歴史的に限定された（資本主義的）性格をもっていると同時に、その反面、その他の各種の生産様式、殊に社會主義生産様式にも妥當する要素をふくんでいることは、これまでにもしばしば指摘されてきた。マルクス自身は彼の表式が社會主義經濟に適用できるかどうかという問題を提起しなかったが、それでも暗黙のうちにその可能性をみとめていたと考えられるふしがあるし、レーニンはブハーリンの『轉形期の經濟學』への評註の中で、ブハーリンを批判して、「純粹の共產主義においてさえ、第1部門の $V+M$ にたいする第2部門の C の關係と蓄積は存在する」と指摘した（Ленинский сборник, Том 11, стр. 349）。また、スターリンはすでに1929年の演説の中で、國民經濟バランスの問題と關連して、マルクス再生産表式の意義に言及し（『レーニン主義の諸問題』大月書店版、445頁）、さらに戦後には『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』（1952年）の中で、ヤロシェンコを批判しつつ、この問題を詳細に論じて、マルクス再生産表式の一連の基本的諸命題は「資本主義的構成體にとってだけ效力をもっている命題ではなくて、また、どんな社會主義社會も、國民經濟の計畫作成のさいには、これらの諸命題を適用しないことにはすまじえない」（國民文庫版 p. 95）とまで極言した。

だが、このような一連の指摘にもかかわらず、従來は再生産表式の社會主義經濟への適用について、いうにたるほどの具體的な成果がみられなかったことは事實である。1930年代のバランス論にかんする論争はたちぎえになったし、また、マルクスの表式から社會主義にも妥當する要素を選びだして、發展させるといふ仕事も系統的にはなされていなかった。また、社會主義經濟建設にともなう具體的な問題が再生産論上の問題にまで掘りさ

II ソヴェト社會主義經濟の再生産構造

- (1) 擴大再生産と蓄積ファンド
- (2) 蓄積ファンドとしての中央集中的純所得
- (3) 蓄積ファンドの部門別配分

げられて論じられたこともあまりなかった。

このように見てくると、この1年たらずの間に、再生産表式の社會主義經濟への適用の問題をめぐって、ソヴェトの學界にあらわれた若干の論争と新しい問題提起は注目すべきものといえる。最近1年たらずの間に、この問題をめぐる研究が、新しい前進の第1歩をふみだしたといってもおそらく過言ではないであろう。

この新しい前進の第1は、例の『經濟學教科書』（1954年）において（およびその他の若干の雜誌論文において）、はじめて社會主義的再生産の理論がまとまった形で體系的に敘述され、若干の新しい範疇と法則が——Г・ゴズロフの言い方によるとまだ「一つの試案」の域をでないにしても——提出されたことであり、第2は一部の經濟學者の中から、第1部門（生産手段生産）と第2部門（消費財生産）との發展テンポの相關關係の問題について、第1部門優先の原則を否定する間違った主張が提起されたことに關連して、「擴大再生産における第1部門の優先的發展」という古くからの公理が、あらためて検討され、この公理の含みがいっそう深く解明されたことであり、その第3は、かつてのバランス論論争の中心人物であったC・ストルゥミリンをはじめとする一連の人々が、再生産表式と國民經濟バランスとの關連の問題について、新しい問題を提起し、再びこの問題をめぐる論争が展開されようとしていることである。

以下においては、この三つの論點について概観し、再生産表式の社會主義經濟への適用の問題にかんするソヴェト經濟學界の最近の動向を明かにし、問題點を摘出することにしたい。

1. 社會主義的再生産の主たる範疇と法則

まず最初に、社會主義的再生産論のアウトラインと問題點を、ごく簡単にでも要約しておくのが、便利であろう（以下の要約は、出所を明記した場合をのぞき、『經濟學教科書』による）。

(A) 社會主義的再生産の本質。

物質的財貨の生産の不斷の更新、すなわち再生産が、社會の存立と發展に缺くことのできない前提条件であるという點では、社會主義社會も他のいかなる社會も同様であり、したがって、このような意味での再生産の一般的な客觀的合則性を反映する、マルクス再生産表式の一連の範疇——たとえば單純再生産と擴大再生産の區別、社會的生產の2部門分割、社會的總生産物と國民所得の關連など——および一連の法則——たとえば社會的總生産物の各部分間の一定の比例關係、擴大再生産における第1部門の優先的發展の法則など——は、社會主義的再生産にも妥當する。しかし、たとえば社會的總生産物の價值構成 ($P=C+V+M$) などのように、資本主義的再生産の歴史的特殊性を反影する範疇や法則は、社會主義的再生産には妥當しない。

社會主義的再生産と資本主義的再生産との根本的な相異點は、再生産の目的の差異——再生産が國民の物質的・文化的要求を最大限に充足するためにおこなわれるか、それとも最大限利潤を確保するためにおこなわれるか、ということ——および再生産の形態の差異——再生産が計畫にしたがって釣合を保っておこなわれるか、それとも無政府的・自然成長的に、釣合の不斷の破壊をとおしておこなわれるかということ——にある。

社會主義的再生産には三つの側面がある。すなわち、それは第1には社會的總生産物の再生産であり、第2に労働力の再生産であり、第3に社會主義的生產關係の再生産である。

(B) 國富、社會的總生産物、國民所得。

國富 (национальное богатство) とは、社會の有するいっさいの物質的財貨をさす¹⁾。マルクスは資本主義的再生産の分析において、國富の問題を捨象した (たとえば固定資本の現存總量と生産物に移轉される價值部分との差異を捨象した) が、社會主義的再生産の分析においては、國富の再生産と社會的總生産物の再生産とを關連させておこなう必要がある、とノートキン²⁾は主張している (A. Ноткин. “Национальное богатство при социализме”——“Вестник Статистики”, No. 3. 1954)。というのは、「社會主義的擴大再生産の分析と計畫化によって、國富の總額と構造の測定が大きな意義を有する」からであり、詳言すれば、「期末(もしくは期首)におけ

1) 「社會主義社會の國富とは、全國民的所有、コルホーズ=協同組合的所有および労働者、事務職員、コルホーズ員の個人的所有に屬する使用價值の總體である。」(A. Ноткин. Национальное богатство при социализме——“Вестник Статистики” No. 3, 1954. стр. 60)

る國富の増大は、當該期間における社會的總生産物で、國富を再生産した總結果」であり、一方また、「國富の現有水準と構造は社會的生產物の擴大再生産に多面的な影響を及ぼす」という關係にあるからである²⁾。

再生産論の中に、國富の分析が導入されたことは、最近のソ同盟における、再生産表式の適用におけるひとつの注目すべき現象である。

ところで、社會主義社會の國富は使用價值の總量をあらわすという點では、資本主義社會の國富と同様であるが、所有關係の點で——つまりその大部分が社會主義的所有(全國民的所有かまたは協同組合的所有)であるという點で——根本的な差異があり、一方、資本主義社會の富がいわゆる「龐大な商品集積」として現象する(つまり國富の實體をなす使用價值が實は價值の擔い手として意義をもつにすぎない)のにたいして、社會主義社會の場合には、そうではないという點にも、重要な相異點がある。

社會主義社會の國富はつぎの要素で構成される。

(1) 生産用フォンド

(a) 固定生産フォンド(建物、機械、器具など)

(b) 流動生産フォンド(原料、燃料など)

(c) 再生産過程に導入されるかぎりでの天然資源³⁾

(2) 流通用フォンド(流通過程にある完成品在庫)

(3) 物質的豫備(國家もしくはコルホーズの有する物資ストック)

(4) 非生産用フォンド(住宅、文化施設などのような、國有もしくは協同組合所有の耐久消費資産)

(5) 國民が個人的に所有する財産⁴⁾

2) なお、國富の現有水準と構造は、國民福祉(народное благосостояние)の水準と増大を測定するばあいにも、考慮されねばならない、とノートキンは指摘している(前掲論文 p. 63)。

3) ノートキンによれば、(前掲論文 p. 64—5)ソ同盟には、國富(национальное богатство)を、「國有資産」(национальное имущество)と「天然資源」(природные ресурсы)にわけて、いっさいの天然資源を國富に含めることを主張する意見があるらしい。ノートキンは、潜在國富(потенциальное богатство)と現實國富(действительное богатство)を區別して、現實に生産に充用されている天然資源だけを、現實國富の概念にふくめることを主張している。本文にあげた「經濟學教科書」の規定もこの見地にたっている。

4) 参考のため、ノートキンの國富構成要素の分類をあげるとつぎのとおりである(前掲論文 p. 60—1)。

1) 社會主義的生產分野のフォンド

a) 労働手段もしくは固定生産フォンド

b) 原料、燃料、補助資材、半製品在庫

2) 社會主義的分配と流通の分野のフォンド

國富が多年にわたって社會的に蓄積された労働の成果を表わすとすれば、社會的總生産物 (совокупный общественный продукт) は一定の期間内に社會的労働によって作りだされた物質的財貨の總量をあらわす。社會主義社會の社會的總生産物は、資本主義の場合と同じく、二重の形態——現物形態と價值形態——で存在する。現物形態の上では、社會的總生産物は生産手段と消費對象にわかれるが、價值の上では、(1) 生産物に移轉された生産手段の價值 (これはマルクスの再生産表式のCにあたる)、(2) 新たにつくりだされた生産物のうちで自分のための労働によって生産された部分の價值、(3) 新たにつくりだされた生産物のうちで社會のための労働によって生産された部分の價值、にわかれる。(2) と (3) をあわせたものが、國民所得 (национальный доход) であり、(3) は社會の純收入 (чистый доход) とよばれる。

マルクス再生産表式における生産物の價值構成 (C+V+M) が、上記の範疇におきかえられたことは、ソ同盟における社會主義經濟への再生産表式の適用にかんする、最近の注目すべき現象である。

(C) 再生産表式と計畫的・比例的發展の法則と國民經濟バランス。

社會主義的再生産の目的と形態は、基本的には、さきにも述べたように社會主義の基本的經濟法則と國民經濟の計畫性をもった (釣合のとれた) 發展の法則とによって規定される。したがって、再生産における各種の釣合 (пропорция) ——たとえば第1部門と第2部門、生産と流通、蓄積と消費などの釣合——の具體的内容も、上記の法則によって決定される。

社會的總生産物の各部分の實現 (マルクスの單純再生産表式における C_1 と V_2+M_2 の部門内實現、 V_1+M_1 と C_2 の部門間交換に對應する問題) は、資本主義再生産のばあいと、基本的には同様にしておこなわれる。

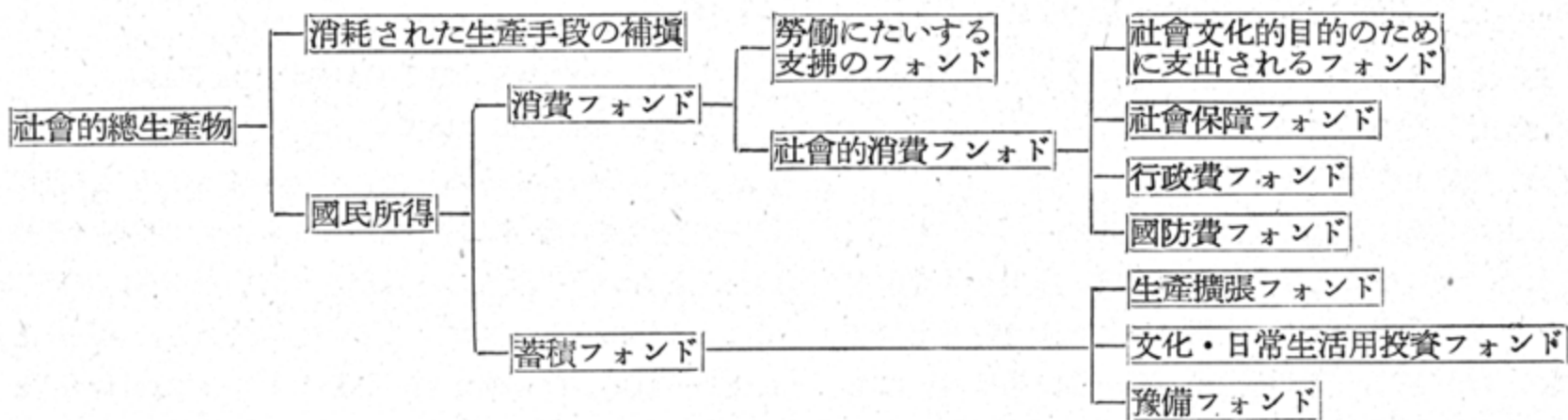
そしてまた、擴大再生産における第1部門の優先的發展の法則は社會主義のばあいにも同様に妥當するが、そのさい、社會主義的擴大再生産においては、第1部門と第2部門の具體的な相對關係が、第1部門の優先的發展の要求と所與の條件のもとでの國民消費要求の最大限の充足の要求とによって、規定されるという點に相異點がある (この點については第2節において詳論する)。

國民經濟バランスとは、社會主義的再生産の全過程と全成果を綜合的に表現するものであり、物財バランス (материальные балансы)、貨幣バランス (балансы выраженные в денежной форме)、労働力バランス (балансы рабочей силы) という3大グループに大別される。

再生産の合則性と計畫的・比例的發展の法則の要求との關係を具體的に定式化して、國民經濟バランスを作成することは、國民經濟計畫の立案にとって、きわめて切實な重要性をもつ問題であるが、この點については第3節でもっとくわしくのべることにする。

(D) 社會的總生産物の分配。

社會主義のもとでの各種の社會的フォンドの形成とその使命にかんする分析は、マルクスが『ゴータ綱領批判』の中であたえた概括的な指摘とソヴェト同盟における現實の經驗にもとずいて發展させられたものであり、社會的總生産物と國民所得の分配は、つぎのように圖式化される。



- a) 物質的・技術的補給機關，農産物調達機關，商業，國有豫備機關の固定フォンド
- b) 完成品在庫
- c) 生産手段と消費財の國有豫備
- 3) 協同組合的，個人的，國家的消費の分野のフォンド
- a) 住宅，公共施設のフォンド

- b) 社會文化施設のフォンド
- c) 旅客運輸施設のフォンド
- d) 日常生活施設のフォンド
- e) 個人所有消費財フォンド
- f) 行政施設のフォンド
- g) 國防フォンド

上記の圖式における國民所得の分配過形をその生産と関連させて、もっとくわしく圖式化したものが、國民所得バランス（前記の貨幣バランスのひとつ）にあたる。たとえば、國民所得の大半をしめる消費フォンド中の労働に應じての支拂のフォンド（つまり労働者、事務職員、コルホーズ員の實質所得）の計算法をあげると、つぎのとおりである（M. Бор. “О плановом баланс национального дохода СССР” — “Вестник Статистики” No. 6. 1954, стр. 22）。

- 1) 國有企業の労働者・事務職員の賃銀
- 2) 工業アルテリ員の貨幣賃銀
- 3) コルホーズ員の労働日に應じての貨幣・現物所得
- 4) 年金、手當、奨學金
- 5) 金融機關から支拂われるその他の所得（割増金、
利子、賞與金）
- 6) 物價引下による利得
- 7) 個人的補助經營の所得
- 8) 無償もしくは割引價格で國家からあたえられるサー
ーヴィス
- 9) 以上の合計
- 10) 租税その他の義務的支拂
- 11) 實質所得合計（9 マイナス 10）
- 12) 貯金とその他の自發的支拂
 - 内譯 (a) 國債應募
 - (b) 貯蓄金庫預金増加額
 - (c) 協同組合や各種の自發的團體への拂込金
 - (d) 黨、コムソモール、労働組合の會費
 - (e) 國民の手もち現金の増加額
- 13) 國民に實際に利用された最終所得の合計（11マイ
ナス 12）

前掲圖式の各フォンド項目は、いずれもこのように細かく圖解されうるが、その場合には、ソ同盟の國民經濟制度と統計制度の問題に歸着する。

(E) 社會主義的蓄積の法則。

社會主義的蓄積とは、社會の純收入の一部を、生産擴張のため、ならびに物質的豫備の形成と非生産的社會文化フォンドの増大のために利用することをさすと定義される。したがって、擴大再生産の唯一の源泉は蓄積にあるとはいへ、蓄積は直接に生産の擴大と同一ではなく、むしろ國富の増大と概念的に合致する。蓄積は投資をとおして實現される。

社會主義的蓄積のひとつの特徴は蓄積テンポの高率なことである（ソ同盟では國民所得のほぼ4分の1が蓄積されるが、アメリカでは國民所得のほぼ10%（1915～28年平均）もしくは2%（1929～38年平均）であった。

『經濟學教科書』552頁）。

社會主義的蓄積のもうひとつの特徴は、資本主義的蓄積の内在的矛盾——生産と消費の矛盾——が存在しないことである。つまり、社會主義の基本的經濟法則の要求は、生産の不斷の擴大・改善による國民の物質的・文化的要求の最大限の充足を確保することにあるが、このことは蓄積と消費が調和的に結合されうることを意味し、ただ個々の具體的・歴史的條件に應じて蓄積と消費の正しい釣合を保持するという問題だけがのこる。そして、この問題は、再生産の合法則性の正しい認識と利用によって、解決することができる。これに反して、資本主義的蓄積は利潤の追求を目的としておこなわれ、利潤の増大は國民大衆の消費水準の制限によって達成されるから、蓄積と消費の間に、解決しえない矛盾が生ずる。

以上の事實にもとずいて、「社會主義的蓄積の法則は、全社會のたえず増大する要求をみたすために、純收入の一部を生産擴大のために系統的に利用することによって、國富の不斷の増大をもたらす」こと、と定式化される。この社會主義的蓄積の法則は、『資本論』第1卷第23章の資本制的蓄積の一般的法則に對應するものである。すなわち、マルクスが、一方で社會の富（つまり國富）が搾取者階級の手に集積され、他方で労働豫備軍の運動をとおして、勤勞大衆の貧困化が進むことを、「資本制的蓄積の絶對的・普遍的法則」と名づけたことは周知のところであり、この二つの蓄積法則の對置において、資本主義的再生産と社會主義的再生産の本質的差異が、表現されることになる。

社會主義的蓄積（および蓄積と消費の連關）のいっそうたちいった分析は、再生産表式と國民經濟バランスの理論的分析、およびソ同盟經濟制度の具體的調査によっておこなわれるべき問題である。

2. いわゆる「第1部門の優先的發展」の問題について

さきにものべたように、擴大再生産における第1部門の優先的發展の命題は、從來からマルクス主義再生産論の公理ともいふべきものとみなされていたから、ソ同盟でこの1年あまりの間に、この命題に公然と、異議をとなえる一連の經濟學者があらわれたということは、ほとんど驚くべきことのように思われるかもしれない。しかし、後述するように、兩部門の均等なテンポでの發展を主張するこれらの論者の議論の誤りは、必ずしもそれほど自明なことではないし、また、このような議論が生れるには、それなりの現實的根據があった。

この問題が廣く内外の注目をあびるようになったのは、1955年1月の中央委員會總會でフルシチョフが、第1部

門の優先的發展の原則を否定する一部の經濟學者を「右翼偏向」ときめつけ、それと前後して、ブラウダ主筆の D・T・シェピロフがこの「一部の經濟學者」を具體的に名ざして批判してからであるが、實はそれよりかなりまえの 1954 年 7 月號の『經濟の諸問題』において、すでに A・ベーチンが暗にこのような主張を批判していた。そのご明かにされたところによると、この問題の経過はおよそつぎのようであった⁵⁾。

1953 年にアカデミーの經濟研究所、現代資本主義經濟部門で、研究所員カーツ (A. Кац) の原稿「資本主義の崩壊」(“Разложение Капитализма”) をめぐる討論會がおこなわれたが、カーツはその原稿の中で、第 1 部門の優先的發展にかんするマルクス再生産論の命題は今日ではもはや資本主義にも社會主義にも妥當しない、と主張した。カーツは 1920 年代以來、資本主義諸國では、「固定資本の價值量の増大が生産總額の増大にたちおくれるために『生産手段生産が不可避的に消費財生産にたちおくれる法則』」があらわれた、と主張し、一方、社會主義經濟のばあいには、「生産物 1 單位あたりの固定フォンドの支出を節減することによって」、兩部門を同一のテンポで發展させることができる、と主張した。カーツの主張は討論會の席上でパリツェフ教授 (A. Пальцев) などの少數の支持をえたが、全般的には「反マルクス主義的、修正主義的」なものとして退けられた。

ところが、その翌年 1954 年 2 月の討論會で、パリツェフが資本主義のもとでは、第 1 部門の方が急速に發展するが、社會主義のもとでは兩部門が同一テンポで發展すると主張し、さらに 1954 年 4~5 月の社會主義經濟理論と工業經濟論の一般的問題にかんする理論討論會において、經濟研究所員のムスチスラフスキー (П. Мстиславский) とエメリヤノフ (A. Емельянов) が、これと同じ趣旨のことを主張し、カシモフスキー教授 (E. Касимовский) と前記のカーツがこれを支持した。

一方、『經濟の諸問題』誌や『哲學の諸問題』誌の編集

部には、このような趣旨の一連の原稿がもちこまれた。たとえば、クズネツォーフ「社會主義的擴張再生産過程における第 1 部門と第 2 部門の發展テンポの相對關係について」(D. Кузнецов, “О соотношении темпов роста I и II подразделении в ходе расширенного социалистического воспроизводства”), ムスチスラフスキー「社會主義的再生産論の若干の問題」(П. Мстиславский, “Некоторые вопросы теории социалистического воспроизводства”), マスロフ「第 1 部門の優先的發展の問題によせて」(П. Маслов, “К вопросу о преимущественном росте I подразделения”), プレンコフ「ソ同盟社會主義經濟の擴大再生産の問題によせて」(Т. Буренков, “К вопросу о расширенном воспроизводстве социалистической экономики СССР”), カシモフスキー「二つの社會的生產部門の相互關係について」(E. Касимовский, “О соотношении двух подразделении общественного производства”) がそうである。だが、これらの原稿はいずれも編集部を検討の結果、掲載されるにはいたらなかった⁶⁾。

ところで、これらの未發表の原稿で主張されている議論は、大要つぎのようなものであったらしい——資本主義生産は大眾を貧困化させつつ、利潤を追求して、生産

6) 編集部の目をのがれて、公表されたものとしては、つぎのようなものがあるが、これらは大たいにおいて、きわめてデリケートな點で、第 1 部門優先原則に違反しているだけで、直接にその點について正面から論じたものではない。И. Векуа, “Экономические законы социализма и хозяйственная политика советского государства” (“Вопросы Экономики”, No. 9, 1954), П. Мстиславский, “Народное благосостояние” (“Новый Мир”, No. 11, 1953), М. Герасименко, “О социалистическом воспроизводстве” (“Коммунист Украины”, No. 1, 1955), Институт Философии, “Диалектический материализм”。

1953~4 年に『經濟の諸問題』と『コムニスト』に掲載された論文で、正面からこの問題を取扱った論文としては、つぎのものがあるが、これらはいずれも、第 1 部門優先原則を強く主張したものであった。А. Бечин, “О значении основных положений марксовой теории воспроизводства для социалистической экономики” (“Вопросы Экономики” No. 4, 1953), А. Бечин, “Социалистическое воспроизводства и народнохозяйственные пропорции” (“Вопросы Экономики” No. 7, 1954), А. Корягин, “Преимущественный рост производства средства производства — необходимое условие неуклонного подъема народного хозяйства” (“Коммунист”, No. 5, 1953)

5) 論争の経過と内容にかんする以下の要約はつぎの資料による。D. T. Шепилов, “Генеральная линия партии и вульгаризаторы марксизма” (『ブラウダ』1955 年 1 月 24 日——『社會科學の諸問題』第 3 集), И. Дорошев, А. Румянцев, “Против извращения марксистской теории воспроизводства” (“Коммунист” No. 2, 1955), “Против ревизии марксистско-ленинской теории воспроизводства” (“Вопросы Экономики” No. 1, 1955), К. В. Островитянов, “Против вульгаризаторского понимания основного экономического закон социализма” (『ブラウда』1955 年 3 月 27 日)。

を擴大するから、そのために消費が生産にたちおくれ、第1部門の發展テンポが第2部門をうわまわることになる、ところが社會主義生産の目的は人間の消費欲求を最大限に充足することであり、兩部門の均等なテンポでの發展かまたは第2部門のヨリ急速な發展こそが、スターリンのいわゆる社會主義の基本的經濟法則の要求に合致している、ソ同盟がまだ十分な重工業基盤をもたなかった時代（社會主義化の第1段階）には第1部門の優先的發展が必要であった、だが、大規模工業の建設が成就された現在では、事情が異なる、もしこれ以上、第1部門の優先的發展をつづけるなら、生産と消費の不一致がおこり、社會主義の基本的經濟法則の要求に違反することになる。1953年下半年以來マレンコフ前首相のもとでおこなわれてきた消費物質と農産物の増産政策は、まさにこのような事情にもとづいている、今後、社會主義から共産主義への全過渡期を通じて、兩部門の均等の發展（かまたは第2部門のテンポが第1部門のテンポをうわまわる發展）がおこなわれるであろうし、またそうしなければならぬ——大よそ以上のようなものである。

これらの論稿から若干の例を引用すると、つぎのようなものがある。「以上の理論的結論から、つぎのような政治的結論がでてくる。(1) 社會主義的工業化のばあい、科學と技術の成果にもとづく、國民經濟の技術的裝備替えのばあい、外國貿易がある特定の狀態にあるばあいには、第1部門のヨリ急速な増大テンポが客觀的に必要であり不可避的である。(2) 國民經濟のあるゆる部門に強力な技術的基盤を有する高度に發展した社會主義國では、生産と消費の間に不均衡が形成されるのを回避するため、兩部門の均等な發展テンポで擴大再生産をおこなうことが、完全に可能であり、客觀的に必要である。(3) 國民の消費を急激に上昇させることが必要なばあいには、第2部門のヨリ急速な發展テンポのもとでも、擴大再生産は可能である。」(E・カシモフスキー)。

「生産手段生産の發展テンポと消費財生産の發展テンポとの均等な社會主義的擴大再生産は、他のどんな擴大再生産よりも、社會主義の基本的經濟法則の要求に、もっともよく合致している。第2部門に比べて第1部門の發展テンポの高い社會主義的擴大再生産は、不可避的に國民消費水準の上昇の相對的（社會的生產の増大テンポに比べての）緩慢化を意味するし、また、消費財生産増大テンポの方が高い社會主義的擴大再生産は、一般に、限られた範囲内で、つまりかぎられた期間しか可能でないが、第1、第2兩部門の發展テンポの均等な社會主義的擴大再生産は、少くともわれわれの豫見しうるかぎりの全期間について、可能である」(クズネツォーフ)。

「第1部門の優先的發展はあらゆる擴大再生産の法則ではなくて、ただ資本主義的再生産にだけ固有のものである……われわれの意見によれば、第1部門の不斷の優先的發展が必要であるという主張は、理論的に根據がないばかりでなく、實踐的にも正しくない」(カシモフスキー)。

ところで、このよきな主張にたいする批判者（シエピロフ、ドロシエフ、ルミヤンツェフ、オストロヴィチャーノフなど）の論點を綜合すると、つぎの三つになる。すなわち、第1はこの主張がマルクス再生産表式を誤解していること、第2はこの主張が社會主義の基本的經濟法則を誤解していること、第3はこの主張がソヴェト政府の最近の消費物資増産政策の意味を誤解していること、がそれである。

最後の點からいうと、たしかにソ同盟では1953年下半年以來、農業と輕工業の發展に從來以上の重點がおかれるようになったが、それは社會主義の基本的經濟法則の要求を反省した結果とられた根本的な政策轉換ではなく、過去の經濟發展の結果生じた生産諸部門間の不釣合を是正するための措置であり、そのさいたとえ一時的に第2部門の發展テンポが第1部門のそれを上廻ることがあっても、それは一時的な現象であって、長期的にみれば、擴大再生産における第1部門の優先的發展の原則は少しも變化しない、とこれらの批判者は主張した⁷⁾。

第2に、彼らはスターリンの定式化した社會主義の基本的經濟法則を一面的に理解している、と批判者は主張

7) ソヴェト政府の消費財増産政策にかんする、輕工業優先論者たちの我田引水の曲解が、フルシチョフやシエピロフによって、痛烈に批判され、重工業優先原則があらためて強力に再確認されたからといって、これまでの消費物資増産政策そのものが御破算になったわけでは決してないし、また、その重大な歴史的意義が多少とも輕視されるようになったわけでもない。第5次5ヵ年計畫、就中、マレンコフの首相就任以後、大々的に開始された農産物と消費財の増産政策は、現在も從來同様にすすめられており、その意義は依然として、ソヴェト經濟の「新しい發展段階」を劃するものとみなされている。

「第5次5ヵ年計畫期のソヴェト經濟の中には、眞に新しい要素が存在する。だが、わが『理論家』たちは、この新しい要素を、見當はずれの點にもとめた。新しい要素はつぎの點にある。すなわち、わが國が第4次5ヵ年計畫を首尾よく完了した結果、以前には解決の條件が存在しなかった新しい課題を、ヨリ效果的に、ヨリ大規模に解決することができるようになったという點にある。……諸事實は、ソ同盟がより高度の發展段階に入ったことをものがたっている。」(“Коммунист”, No. 2, 1955, стр. 18).

している。すなわち、たしかにスターリンは、社會主義的生産の目的が消費の充足にある、とのべたが、同時にまたスターリンはこの「目的」を達成するための「手段」——高度の技術にもとずいて生産を不斷に擴大改善すること——をも指摘した。ところが、高度の技術にもとずいて不斷に生産を擴大改善するためには、生産手段生産の優先的擴大が不可缺であり、つまり、基本的經濟法則における「目的」と「手段」の規定を一面的に（消費者的見地からのみ）把握している點に、彼らの誤りがある。

最後に、彼らは擴張再生産における第1部門の優先的発展の必然性にかんする命題を、資本主義にだけ妥當するものとみなしているが、これは再生産表式の論理をしらないものであり、この命題は資本主義にも社會主義にもひとしく妥當する法則であり（レーニン、スターリンもそのように指摘している）、兩者の相異は、第1部門の優先的発展が、資本家の利潤追求を目的として自然發生的・無政府的におこなわれるか（資本主義）、それとも社會の消費を最大限に充足することを目的として、計畫的に規制されつつおこなわれるかにある、と。

以上が、第1部門の優先的発展の問題をめぐる論争のあらましである。これまでの範囲内では、黑白は全く明白なように見える。しかし、もう少し立入って考察すると、事態はそれほど単純でも、自明でもない。

擴大再生産における第1部門のヨリ大きな増大テンポの必要を否定した人々の中には、もっと複雑でかなり巧妙な論法を用いた人々があったらしい。すなわち、「第1部門の優先的発展」と「第1部門のヨリ急速な増大テンポ」とを區別して、前者に賛成し、後者に反対するという論法がそれである。すなわち、「第1部門の優先的発展」(преимущественный рост I подразделения)とは、「總生産高の中での生産手段生産高の比重の優位(преобладание)」のことであって、發展テンポの大小關係のことではない、というのである。だが、たとえ「第1部門の優先的発展」をこのように増大テンポの問題でなく、生産總額の中での比重の問題だと解釋しても、もし第2部門の増大率が第1部門のそれをうわまわるなら、早晚、比重の點でも第1部門の優位がくずれさるであろう、とドロシエフ、ルミヤンツェフは指摘した。たしかに、第2部門の増大率がヨリ大きい場合には、問題は簡單である。しかし、兩部門の増大率が均等なばあいはどうであろうか？

もし一旦、擴大再生産への移行がはじまり、第1部門の生産高(P_1)が兩部門で消費された生産手段の價值(マルクス表式の C_1+C_2)を超過するという條件が維持されるなら、兩部門の増大率がたとえ同一であっても、

擴大再生産の繼續は可能である、という主張は一見したところほとんど正しいように見える。この議論の主張者たちは、『資本論』におけるマルクスの數式例を引用することさえできた(マルクスの擴大再生産表式の第1例では、兩部門の増大率がほとんど全く同一になっている)8)。A・ベーチンはこの議論を批判したさい、再生産表式のわく内に問題を限定するかぎり、この議論が一應妥當することをみとめた。しかし、彼は共產主義段階への移行、ヨリ高度の生産的・技術的基盤への移行を達成するには、辛うじて($C_1+C_2 < P_1$)という條件が維持される程度の擴大再生産では不十分であり、増大率の點でも第1部門が第2部門をうわまわるような、擴大再生産——労働生産性の飛躍的増大をとまなうような擴大再生産——が必要だと主張して、一矢をむくいたのである(『經濟の諸問題』1954年7號, pp. 6—7)。

ソ同盟における經濟政策の實際問題としては、ベーチンの指摘した點だけでもおそらく決定的なものとみなすことができるであろう。しかし、再生産論の抽象的な問題としては、なお、問題がのこる。つまり、再生産論のわくの中で、擴大再生産における第1部門のヨリ大なる増大率の必然性を、理論的に論證することができるかどうかという問題がのこるのである。

マルクスは擴大再生産をおこなうのに絶対必要な條件が、 $V_1+M_1 > C_2$ である、と指摘した(周知のとおり單純再生産の條件は $V_1+M_1=C_2$ 、縮小再生産は $V_1+M_1 < C_2$)。このことはいいかえれば、 $C_1+V_1+M_1 > C_1+C_2$ 、つまり $P_1 > C_1+C_2$ であり、一定期間における生産手段生産部門の生産高が同期間における消費された生産手段の總計より大きくなければ、擴大再生産はできないということの意味する。これは擴大再生産にとって全く疑問の餘地のない前提條件である。

では、この條件を發展テンポの問題として表現するこ

8) カシモフスキーは、マルクスが兩部門の發展テンポについては、何らの合則性も確立しなかったとのべた。これにたいして、シェピロフたちは、若干の引用によって反論をくわえている。だが、そこで引用されている文章は、必ずしも、いま問題になっているような意味で、兩部門の増大率の關係をカテゴリーリッシュに定立したものではない。レーニンやスターリンは擴大再生産の條件は「第1部門のヨリ急速な増大」であると明言したが、マルクスの場合には、 $V_1+M_1 > C_2$ ということが擴大再生産にとっての決定的な前提條件とみなされており、この二つの條件のイムプリケーションが根本において同一事に歸着するかどうかということは、從來、必ずしも十分に明白でなかったようであり、そのことが、カシモフスキーらの誤謬の源となつたようにおもわれる。

とができるかどうかがつぎの問題である。私見によれば、労働生産性の向上という条件さえ導入すれば——そしてこのような条件を導入することは十分に是認されうることである——このことは可能なように思われる。

すなわち、 V_1+M_1 は P_1 の1部分 aP_1 とみなすことができるし、同様に C_2 は bP_2 とみなすことができる $\left(a=\frac{V_1+M_1}{C_1+V_1+M_1}, b=\frac{C_2}{C_2+V_2+M_2}\right)$ 。そこで、 $V_1+M_1>C_2$ という拡大再生産の条件は、 $aP_1>bP_2$ と書くことができる。ところで、労働生産性の向上とは、生産物1単位あたりの労働含有量（生きた労働と過去の労働）を低下させつつ、社会的生産物全体では、生きた労働の比重を相対的に減少させ、過去の労働の比重を相対的に上昇させることを意味する⁹⁾。いいかえれば、労働生産性の向上は、 $V+M$ に比べての C の割合が相対的に増大すること、つまり $\frac{V_1+M_1}{C_1+V_1+M_1}$ の値が減少して、 $\frac{C_2}{C_2+V_2+M_2}$ が増大すること、つまり、 a がしだいに小さくなって、 b がしだいに増大することを意味する。

そこで、前記の拡大再生産の条件 $aP_1>bP_2$ において、 a の漸減傾向と b の漸増傾向が認められるとすれば、この不等式関係を維持するためには、 P_1 が P_2 よりも、ヨリ急速に増大することが絶対に必要となる。換言すれば、労働生産性の向上がたとえ緩慢にでも進行するかぎり、第1部門と第2部門の均等な率での増大は、早晚、拡大再生産から単純再生産（さらには縮小再生産）への移行を招くであろう、ということになる¹⁰⁾。

9) $C:V$ は有機的構成をあらわし、 $V:M$ は剰餘価値率をあらわすが、 $C:(V+M)$ は生産物のうち新たに作りだされた価値を體化する部分と消費された不変資本の価値を補填する部分との関係をあらわす。有機的構成の高度化の法則は、 $C:V$ の関係にかんするものであって、直接には $C:(V+M)$ の関係をあらわすものではない。しかし、マルクスは資本の有機的構成の高度化が、 V にたいする C の相対的増大だけでなく、 $V+M$ にたいする C の相対的増大をも、もたらすとみなしていたようである。「個々の商品の価格の種々の成分間の比率におけるこの變動、すなわち生きた新附加労働を表示する価格部分の減少と、前に對象化された労働を表示する価格部分の増加とは、不変資本に比べての可變資本の減少が個々の商品の価格において自らを表示する形態である。」（『資本論』第3巻、青木書店版、332頁）

10) したがって、前記のベーチンが $P_1>C_1+C_2$ ならば、兩部門の増大テンポが同一であっても、「社会的労働の生産性の上昇と蓄積の増大がおこなわれるであろう」（『Вопросы Экономки』 No. 7, 1954, стр. 7）とのべて、専ら共産主義への移行という見地だけから、同一テンポの理論を批判したのは、再生産論の見地からみれば、不徹底なように思われる。

もし以上の推論が正しいとすれば、拡大再生産における第1部門のヨリ大なる増大率の必要を理論的に論證することに、さほどの困難はないといえることができる。しかし、再生産論のこのような命題を、経済の具體的・統計的分析に結合することは、いっそう困難であり、これはストルツミリンによって提起された再生産論と國民經濟バランスの問題である。

3. 再生産表式と國民經濟バランス

1930年代はじめから大戰勃發直前まで、國民經濟バランスの問題をめぐって、『プラノヴォエ・ハジャイストヴォ』、『プロブレムイ・エコノミキ』などの誌上で、一連の論争がおこなわれたことは周知の事實である。だが、この論争は十分な成果も明確な結論もえないままで、大戰と戦後復興期のあわたたしい雰囲気の中に没し去った。その後、戦後になっても、ソ同盟の經濟學界には、バランス論の問題にかんするかぎり、ほとんど新しい勞作があらわれなかったし、また、昨年秋に刊行された『經濟學教科書』においても、國民經濟バランスの問題については、ごく基本的なことがほんの數行のべられているにすぎなかった。

だが、この1年ばかりまえから、再び國民經濟バランスの問題にかんする一連の勞作が、經濟關係の雑誌に登場しはじめた。すなわち、かつてのバランス論論争の主要人物の1人であった、アカデミー會員のC・ストルツミリンは、久方ぶりにバランス論にかんする新しい問題提起をおこない、「なぜかしら多年のあいだ凍結假死状態におかれていたこの重大な問題」の解決を促進するための、廣汎な討論の展開を要望した（『經濟の諸問題』1954年11號、39頁）。すると、これまた、かつての論争におけるストルツミリンの論敵の1人であったП.モスクヴィンが、直ちに同誌の次號でストルツミリンの主張に若干の批判をくわえた。一方、『コムニスト』誌は「社會主義的再生産と國民經濟バランス」と題された講座を掲載し（1955年第4號）、また、中央統計局の機關誌『ヴェストニク・スタティスティキ』には、國民所得バランスにかんするストルツミリン、ポールなどの論文があいついで發表されたのである¹¹⁾。

11) С. Струмилини, Баланс народного хозяйства как орудие социалистического планирования (“Вопросы Экономки,” No. 11, 1954), П. Москвин, Некоторые вопросы построения баланса народного хозяйства (“Вопросы Экономки”, No. 12, 1954), И. Малышев, Социалистическое воспроизводство и баланс народного хозяйства (“Коммунист”, No. 4, 1955), С. Струмилини, К вопросу об

このようにして、ストルウミリンのいわゆる「凍結假死状態におかれていた問題」(застывшая в анабиозе проблема)もようやく息をふきかえしたように思われるが、まだ討議は開始されたばかりであって、ここで展望の対象としてとりあげるのは、あるいは未だ時機尚早かもしれないが、以下においては、最も重要な問題をふくんでいるストルウミリンの論文を中心として、問題点を若干概観してみることにする。

ストルウミリンの論文「社會主義的計畫化の用具としての國民經濟バランス」(『經濟の諸問題』1954年11號)は、單なる理論的な問題として國民經濟バランスを論じたものではなくて、向う2~3年間に消費財生産を急激に高めるといふ1953年下半年期以來のソヴェト政府の政策を念頭におきつつ、このような國民經濟の再生産構造の再編成をもたらすような「操作」(маневр)にあたって考慮しなければならない一連の客觀的合則性を明かにしようとしたものである(なお、さきにあげたその他の論文は必ずしも直接にこのような現實的な問題意識に立脚したものではない)。だが、ストルウミリンはマルクスの再生産表式から出發して、前記のような、きわめて現實的な政策立案のために役立つような國民經濟バランスにまで到達するには、若干の方法論的な問題(表式の適用もしくは具體化にかんする問題)に直面しなければならなかった(そして、ここで特にわれわれの興味をひくのは、このような方法上の問題である)。

以下において私は「再生産表式の社會主義經濟への適用」のひとつのケースとして、抽象的な表式をもっと具體的な國民經濟バランスに轉化するための方法上の問題だけを取扱い、國民經濟バランスのプロパーの問題には立入らない。各種のバランス表の體系や個々のバランス表の項目編成の問題などに立ちいるには、もっと多くの紙幅と別の視角が必要である。

ストルウミリンをはじめ、その他の前記の論者たちが、再生産表式を國民經濟バランス表にまで具體化するにあたって直面した各種の問題は、結局、つぎの三つのグループに大別できるようにおもわれる。

第1は、表式のカテゴリーを統計的數量に翻譯するにあたっての問題である。たとえば、ストルウミリンはマルクスの表式における「社會的生産物」とか、第1、第2兩部門の「總生産物」とかいう概念を、直ちに統計上の「總生産物」(валовой продукт)と同一視するわけに

ゆかない、と指摘した。というのは、ストルウミリンによると、統計上の「總生産物」の中には、不可避免的に重複計算がふくまれているというのである。すなわち、消費財の生産(第2部門)においては、生産された生産物が再び他の生産工程の材料として登場することはないが、その他の分野(つまり第1部門用および第2部門用の生産手段生産部門)では、ある生産工程の成果——生産物——がつぎの工程のための原料もしくは半製品となる。したがって、「總生産高」の統計的集計にあたって、(1)各職場(цех)ごとの生産高を集計するか、(2)各工場(завод)ごとに集計するか、(3)各トラスト(трест)ごとにするか、(4)各産業部門ごとにするか、(5)生産手段生産部門全體で計算するか、によって、その大きさが異ってくる(第1の場合が最大となり、第5の場合が最少となる)。

では、いずれの計算方法によって「總生産高」を算出すれば、マルクスの表式のカテゴリーにもっともよく合致するかということ、ストルウミリンは、第2部門の生産高が重複計算を全くふくまない以上、兩部門の生産高の比較を可能ならしめるためには、第1部門についても、いっさいの重複をふくまない、第5の方法による計算法をとるべきだ、と主張している。(だが、彼は統計技術上の問題として、この方法をいかに適用しうるかを明かにしなかった)。

以上の點にかんするかぎり、ストルウミリンの議論は全く合理的なようにみえる。だが、統計上の「總生産高」と表式の「總生産高」とは、「ちょうど第1部門の範囲内での總生産物の部門内流通(внутренние обороты)の總額だけ」くいちがっているとか、マルクスはこの「部門内流通」が「第1部門の資本家の各種グループの間の實質的な商品流通の内容をなしているにもかかわらず、意識的にこれを捨象した」のだから、すべての生産手段が單一の經營者(хозяин)の手に集中されていて、内部流通のために市場での商品流通を必要としないソ同盟のばあいには、なおさら、この捨象を實行しうる、というストルウミリンの主張には、かなり疑問があるようにおもわれる。

モスクヴィンはこの點について強硬に反對している。彼は、社會の年間商品生産高が個々の資本家の商品生産高の總計にひとしいというマルクスの言葉を引用して、マルクス表式の「總生産高」が内部流通を捨象した(いわゆる重複計算のない)概念だというストルウミリンの主張に反對した¹²⁾。また、もしストルウミリンのいうように、「個々の企業間の生産物の流通を除外するなら、社會的生産物と國民所得との差は、原料、燃料などの期首

измерении народного благосостояния ("Вестник Статистики", No. 5, 1954), М. Бор, О плановом балансе национального дохода СССР ("Вестник Статистики" No. 6, 1954)

在庫のうち当該年度内に生産過程で消費されたものの価値と当該年度内の固定資本の減価額だけということになる。」そこで、もしこのように推論をすすめた場合には、第1部門と第2部門の生産高の比率というような概念はどんな具体的な意味をもちうるのか、とモスクヴィンはたずねた。つまり、ストルツミリンのいうように、第1部門の生産高がなにか「附加価値の合計」ともいうようなもので、第1部門の生産物の価値の総計ではないとすれば、兩部門の生産高の比率とか、兩部門間の交換とかいうことが意味をなさなくなるというのである。モスクヴィン自身は、各企業ごとの生産高の合計を以て、「總生産高」とする方法(ストルツミリンの場合の第2の方法)を支持しているらしい。しかし、この方法は、たしかに現実的で實際的ではあろうが、便宜的なものにすぎず、理論的に基礎づけることは困難である。ソ同盟の工業管理機構の上では、企業は職場やトラストとはちがって、管理體系上の「基本的な環」とみなされているとはいえ、ストルツミリンの提起した問題のディメンジョンでは、単に偶然的な區畫にすぎないからである。

だが、いずれにせよ、このばあい、統計上の「總生産」としてストルツミリンの(1)から(5)までのどの方法をとるかというような問題よりまえに、表式の「總生産高」という概念の内容をもっとはっきりさせることが必要であろう。そして、おそらく問題の核心は、ストルツミリンやモスクヴィンの考えているように、第1部門の内部流通(つまりある企業もしくは部門の生産物が他の企業や部門の原料もしくは半製品として利用されるということ)だけにあるのではなくて、「期間」の點にもあるのではないかとおもわれる。つまり、マルクスの表式においては、ある期間内に第1部門で生産された生産物がその期間内に第1部門内の他の部門かまたは第2部門で、生産手段として利用されるという可能性が排除されている。だが、現実には、そうではないから、もし假りに一定期間における個々の企業の生産高を總計すると、その期間にある企業で生産されて同期間に他の企業で消費された生産手段の価値が、重複計算されることになるのである。ストルツミリンの眞意はこの點の指摘にあったと思われるが、彼は「期間」の問題に注目せず、部門

内流通一般について語り、マルクスの表式ではそれがすべて捨象されているかのようにのべたので、モスクヴィンの誤解を招いた。つまり、もしストルツミリンが同一期間内の部門内流通だけでなく、いっさいの部門内流通を除外することを望んでいるのだとすれば、モスクヴィンがいうように社會的總生産物と國民所得との區別がほとんどなくなってしまふ。つまり、附加価値の合計としての國民所得($V+M$)と附加価値と移轉価値との合計としての總生産物($C+V+M$)との區別がなくなってしまふからである¹³⁾。

表式の問題を統計的數量として表現するさいのもうひとつの問題は、第1部門と第2部門の區劃の問題であり、И・マルイシェフがこの難點を指摘した(『コムニスト』1955年第4號, 92頁)。同一の生産物があるいは生産手段として、あるいは消費財として利用され、用途別消費高を正確に算定することが困難だとすれば、第1部門と第2部門の生産高や發展テンポの測定が、著しい制約をうけることは明白である。

しかし、表式のカテゴリーを統計的に表現するための、最も基本的な困難は、モスクヴィンとマルイシェフの指摘した評價基準の問題である。ソヴェト經濟統計においては、異時數量の比較には、1926~27年不變價格(неизменная цена)かまたは一定時點を基準とする對比價格(сопоставимая цена)が使用されるが、また、現行價格で表現される指標もある。國民經濟構造(各種の數量間の關係)が問題となる國民經濟バランスの作成においては、評價單位の統一が不可欠であるが、この場合、もし現行價格を基準にしたばあいには、ソヴェト經濟の例の獨特の價格形成機構——いわゆる取引税の制度——が重大な困難をうみだす。つまり、この制度によって、モスクヴィンがのべたように、「農業でつくりだされた価値の一部が工業生産物の價格として實現され」たり、マルイシェフがのべたように「生産手段生産部門、就中、重工業で生産された國民所得が消費財の價格をとおして實現される」ことになるからである。

ここでは、再生産表式のカテゴリーを統計的に表現するには——これはバランスの作成に不可欠のことである

12) 『資本論』第2卷, 青木書店版, 481頁。なお、マルクスが第1部門生産物($P_1=C_1+V_1+M_1$)のうち C_1 は、第1部門内で實現されるとのべている以上、マルクスが第1部門の内部流通をすべて捨象したというストルツミリンの言葉は奇妙なように聞えるが、のちにのべるように、彼は「当該期間内の内部流通」のことを考えているのらしい。

13) つまり、内部流通による重複計算というばあい、同一期間内のそれと二期間にまたがるそれとを區別しなければならぬ。マルクスの表式は前者を排除しているが、後者は排除されていない。 C_1 のみならず C_2 もまた、前年度の生産物の価値の一部にほかならないのだから、二つの時期をとおしてみれば、ある意味での「重複計算」であるが、實は、このような意味での「重複計算」の存否が、社會的總生産物と國民所得との概念的相異點なのである。

—少なからぬ困難があることをのべるに止めて、これらの問題にはこれ以上たぢいらぬことにする。

表式からバランスへの具體化途上に横たわる第2のグループの問題は、表式においてマルクスが捨象した諸要因をとりいれて、表式を現實のいっそう完全なモデルに近づけることに關する問題である。ストルツミリンはこのような具體化の試みとして、第1部門(P_1)を第1部門用生産手段(Pa_1)と第2部門用生産手段(Pa_2)に分割し、かつ、有機的構成の高度比を表式にとりいれるというレーニンの操作を踏襲し、さらに、生産用具の現有ストックその減價額とを區別し、さらにマルクスの C (不變資本) を労働手段(C_1)と労働対象(C_2)に分割することなどを試みている。表式を現實のよりいっそう完全なモデルにすることがバランス作成の重要問題のひとつである以上、このような操作の合目的性は疑問の餘地がない。また、ストルツミリンは「国防手段生産部門」ともいふべきものを新設することを主張しているが、これは戦時經濟から平時經濟へのきりかえ(またはその逆)の場合の國民經濟計畫の立案にあたって、現實に必要なことであろう。だが、ストルツミリンは、サービス部門の取扱の點で、モスクヴィンの批判をうけた。ストルツミリンは戦前のバランス論争においても、物質的生產部門だけでなく、サービス部門や家事労働(домашний быт)もまた社會的總生産物をつくりだすかのようにのべて、批判をうけたことがあるが、今度の論文でもこの誤謬を完全に清算していない、とモスクヴィンは主張している。もちろん、ストルツミリンが彼のバランス表(1954年の論文の)において、國民經濟を(1)生産分野(A生産手段生産, B消費物資生産), (2)サービス分野(A社會施設, B家事)にわけたのは、サービス部門が社會的總生産物の生産に参加するかのよう主張するためではなくて、サービス部門が社會的總生産物の利用に参加することを示すためであったと考えられるが、彼が「自分のための労働」という概念を社會施設の従業員(非生産的労働者)に適用したり、労働手段と労働対象という概念をサービス部門全體に適用していることは、モスクヴィンの指摘したように、大いに議論の餘地の存するところである。

だが、再生産表式とちがって、國民經濟バランス表においては、社會的總生産物の生産だけでなく、その用途も克明に表示しなければならないとすれば、サービス部門の適当な取扱ひ方を發見するという問題が、依然としてこのころ。

ところで、再生産表式を國民經濟バランス表に具體化することが問題となる意味は、單に表式を現實の經濟の

完全な模型に轉化し、國民經濟構造を統計數量的に表示することだけにあるのではなくて、國民經濟の再生産構造の統計數量的把握——國民經濟バランス表——を、政府の計畫立案の基礎として利用することにある。つまり、政策立案にあたって必ず考慮しなければならない再生産の合則性、それに違反すれば再生産過程が混亂に陥るような國民經濟的「釣合」(пропорция)を、具體的・數量的に把握することが必要であり、換言すれば、マルクスの表式の中にイムプリシットに含まれている、各種の數量間の函數關係を正確に定式化し、さらにマルクス表式で除外されている諸條件を導入して、この函數關係を展開することが必要である。

ストルツミリンの前記の論文の主なねらいもまたここにあった。彼は消費財生産の發展テンポを生産財生産のテンポに接近させるという計畫的操作にあたって、考慮しなければならない一連の合則性を發見しようとして、おびただしい計算例を提出している。このようにして、彼はたとえば、消費財生産(P_2)が100, 110, 120, 130 というように、毎年、基準年度の10%だけ増加するようにするには、生産財生産がそれをうわまわるテンポで、100, 117.8, 135.6, 153.4 というように増大しなければならないとか、消費財生産を短期間に急増させるために、擴大再生産の限度いっぱい、つまり $r = (V_1 + M_1) - C_2$ の全部を第2部門に投入すれば、早晚、消費財生産をふやすためにも生産財部門への投資が必要になるとか、あるいは第1部門の生産總額を不變のまま第2部門の生産を擴大するにしても、第1部門の内部構造(第1部門用生産手段生産部門と第2部門用生産手段生産部門との比率)が變化せざるをえないこと、などを證明する數式例を展開している。

だが、ストルツミリンの議論は終始、多かれ少なかれ恣意的にえらばれた數量に立脚する算術例にもとづいて展開されているので、再生産表式の一連のカテゴリーの間の函數關係を普遍的な法則として定式化することができず、數字例による一般的な指摘にとどまった。つまり相互依存關係を一般的に指摘するにとどまって、この相互依存關係の具體的な形を示すことができなかった。

一方、A・ベーチンのばあいには(『經濟の諸問題』1954年第7號, p. 13以降), 第1, 第2兩部門間の比率($P_1:P_2$), 社會的總生産物中の國民所得と生産手段代置分との比率 $\frac{V+M}{C}$, 國民所得が蓄積ファンドと消費ファンドに分割される比率(などの相互關係)を、純理論的に(つまり數字例を使わずに)展開しようとしたが、このばあいにもいちじるしい結論はひきだされていない。

再生産表式の中にイムプリシットにふくまれている合則性を、明確な形で定式化することができるならば、それはいわゆる「國民經濟の計畫的な、釣合のとれた發展の法則」の内容を構成するものとなる。今までのところ、ソヴェトの文獻では、この法則は國民經濟の各部門や各要素の間に、そのときどきの具體的條件に應じた正しい釣合が形成されることを要求する、というように抽象的にのべられていて、この「正しい釣合」の内容は、すべてその時々、具體的條件に依存するものとみなされている。このことはそれ自體としては正しいが、これだけではおそらく不十分であろう¹⁴⁾。

たとえば、同じようなことがいわゆる投資効率の問題についてもいえる。もちろん、社會主義のもとでは國民經濟の諸部門への投資の配分は、「純經濟的」考慮によって規制されてはいない。だが、だからといってすべてをその時々、具體的條件に依存させないで、投資の「經濟的効率」を測定する方法の問題がソ同盟の學界で久しれているのであるから、それと同様に、前記の再生産の論争と諸部門と諸要素の「正しい釣合」もまた、専ら「具體的な事情」に依存させてすまずわけにはゆかないであろう。ストルツミリンやベーチンの議論は、方法を異にするとはいへ、このような問題の解決へ接近しようとする試みのあらわれであり、問題の解決は今後の展開にまつべきであろう。(岡 稔)

II ソヴェト社會主義經濟の再生産構造

1. 擴大再生産と蓄積ファンド

ソヴェト社會主義社會における社會的總生産物の分配の圖式は、前掲のとおりである(213 ページ)。右の圖式のなかで、蓄積ファンド фонд накопления が、國民所得のうち、社會の純所得 чистый доход общества¹⁾ の一部分であることはいうまでもないと思うが、しかし、社會の純所得のうち、どの程度が蓄積にまわされるかということは、ソヴェト政府によって公表される計數の關係もあって、必ずしも適確にはつかみえない²⁾。

14) 最近、ソ同盟(と東歐諸國)では、労働生産性と實質賃金の上昇テンポの相對關係の問題が、現實の政策問題として、著しい注目を浴びている。たとえば、クヂミノフは、1951~54年の4年間に、工業労働生産性の上昇が33%、1人あたり實質賃銀の上昇が37%と、後者が前者をうわまわったことを、「不健全な」傾向として指摘した(『アラウダ』1955年3月3日)。ところで、「健全か不健全か」を判定するには、「具體的な條件」以上のなにもものが必要である。

1) 「純所得」чистый доход あるいは「社會のための生産物」продукт для общества という概念は、

ソヴェト社會における純所得は、企業やコルホーズなどに分散的に保存され、そこで自己資金として蓄積にむけられる部分もあり、また、國家の手中へ集中され、國家豫算を媒介として再配分される部分もある³⁾。國家豫算を通じて再配分される部分の方が、蓄積資金全體のなかで占める比重は大きい⁴⁾。したがって、以下、この部分について、第1に、それが國家豫算歳入として、國家の掌中へ集中される場合の徑路と、第2に、それが國家豫算歳出として、國家によって資本投下される場合とを、分析してみようと思う。

國家企業の純所得が國家へ集中される方法は(第1表参照)、大きくわけて2つである。その第1は、企業から取引税 налог с оборота として國家へ納入される場合

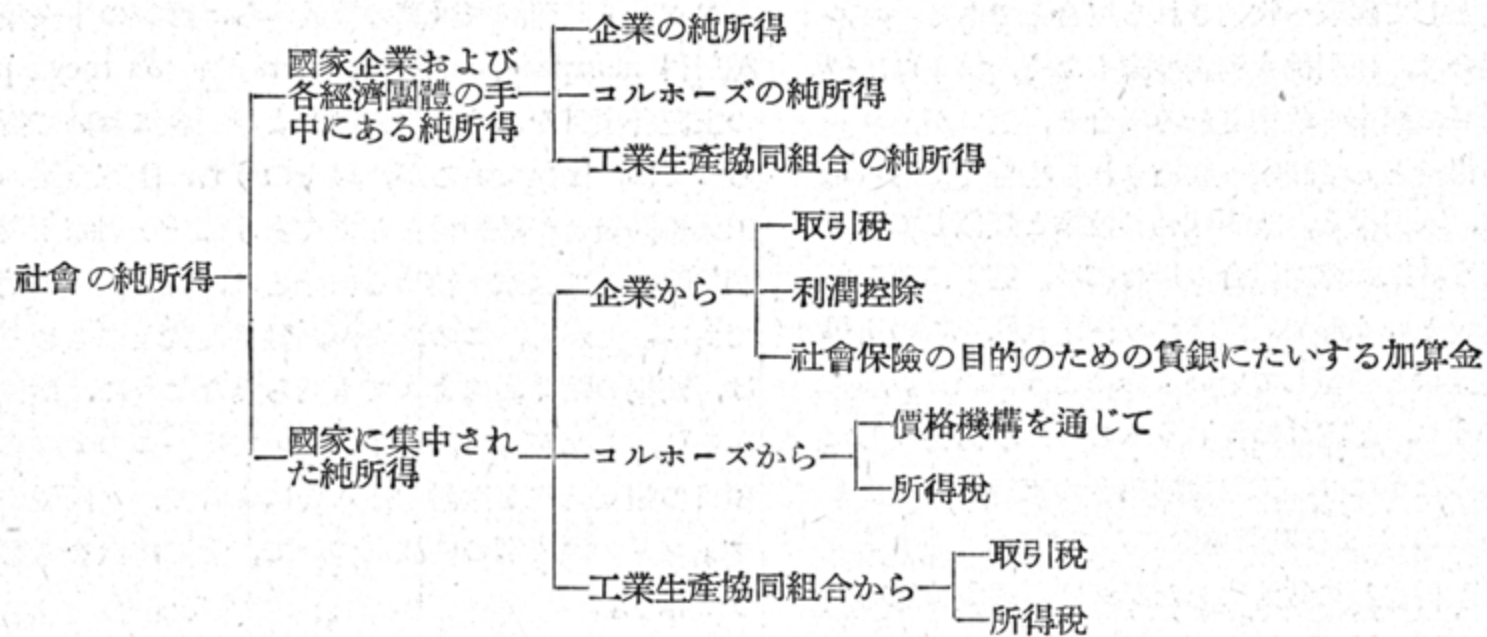
『經濟學教科書』(1954年)のなかではじめて使用された概念である。これは資本主義社會における剩餘生産物 Mehrprodukt、すなわち、總生産物を $c+v+m$ であらわした場合の m に相當する。スターリンは、その遺著『ソヴェト同盟における社會主義の經濟的諸問題』(1952年)のなかで、必要生産物 необходимый продукт および剩餘生産物 прибавочный продукт という用語を社會主義社會については使用しないようにといている(И. В. Сталин, *Экономические проблемы социализма в СССР*. 1952г. стр. 18. 邦譯 新時代社版 23 ページ)が、「純所得」という新概念の導入は、右のスターリンの注意に相應するものである。これについては、なお、つぎの箇所を参照せよ。——岡稔『經濟學教科書』(書評)本誌1955年4月號(6の2號)158 ページ; 拙稿『ソ同盟經濟における蓄積』本誌1954年10月號(5の4號)273 ページ, 脚註(9)。

2) 國民所得のうちの蓄積ファンドの割合については、ソヴェト同盟のほとんどの資料が、それを約25%であるとみている。たとえば、『經濟學教科書』(1954年)は、つぎのようにのべている。——「蓄積にむけられる國民所得の割合は、アメリカ合衆國では、1919—28年には平均して大體10%、1929年から1938年にいたる10年間はわずかに2%であった。ソヴェト同盟では社會主義的蓄積のファンドは(リザーヴもふくめて)國民所得の約4分の1を示している。」(Политическая экономия. Учебник. 1954г. стр. 552.) ——См. так же А. В. Бачурина, *Финансы и кредит*. 1953, стр. 313, 314.

3) 『經濟學教科書』はこれを「國家の中央集中的純所得」централизованный чистый доход государства と呼んでいる。(Политическая экономия. Учебник. стр. 523.)

4) 「國家豫算は基本投資の融資の主要な源泉である。」А. В. Бачурин. *Финансы и кредит СССР*, 1953. стр. 314. ——ではこの比重はどの程度であろうか。基本投資の資金源構成にかんするつぎの表は、右の比重についてのひとつの指標とすることができよう。

第1表 社會の純所得の分配



資料 *Политическая экономия. Учебник.* стр. 522—523.

第2表 ソヴェト同盟國家豫算歳入

歳入項目	1953年		1953年		1954年		1954年		1955年	
	豫算額 (10億ルーブル)	割合 (%)	決算額 (10億ルーブル)	割合 (%)	豫算額 (10億ルーブル)	割合 (%)	決算額 (10億ルーブル)	豫算額 (10億ルーブル)	割合 (%)	
(1) 取引税	2406	44.2	2436	45.1	2344	40.9	...	2332	39.5	
(2) 利潤控除	807	14.8	703	13.0	928	16.2	...	1175	19.9	
農業税	55	1.0	55	1.0	42	0.7	...	484	8.2	
その他の直接税	406	7.5	406	7.5	415	7.2	...			
國債	167	3.1	173	3.2	159	2.8	...	305	5.2	
(3) 社會保険料	232	4.3	247	4.3	...	1604	27.2	
貯蓄銀行預金増加額	100	1.8	120	2.2	95	1.6	...			
その他	1270	23.3	1272	23.6	1495	26.1	...			
合計	5443	100.0	5398	100.0	5725	100.0	5575	5902	100.0	

資料 *Quarterly Economic Review of U. S. S. R.* No. 9. April, 1955. The Economist Intelligence Unit. London. p. 3.

基本投資の資金源構成

年次	豫算支出		自己資金	
	實數 (億ルーブル)	割合 (%)	實數 (億ルーブル)	割合 (%)
1942	118	63.4	68	36.6
1943
1944	230	79.3	60	20.7
1945	303	83.5	60	16.5
1946	374	84.6	68	15.4
1947	445	82.7	93	17.3
1948	572	86.4	90	13.6
1949	798	75.6	257	24.4
1950	1,065	78.5	291	21.5
1951	980	74.2	340	25.8
1952	981	68.5	450	31.5

資料 (1) Alexander Baykov and G. Barker, *Financial Development in the U. S. S. R. Bulletins on Soviet Economic Development.* Published by the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R., Faculty of Commerce and Social Science, University of Birmingham, Bulletin 3. August, 1950. pp. 12—13.

(2) R. W. Davies, Finance. *Bulletins on Soviet Economic Development.* Bulletin 7, Dec. 1952. p. 7.

この表によれば、基本投資の資金源中、豫算支出の占める割合はきわめて高いものがある。しかし、この表からもわかるように1949年以後、自己資金の割合が著増している。この点については、あとでまたのべることとする。

であり、その第2は、企業から利潤控除 отчисление от прибылей として國家へ收納される場合とである。コルホーズの場合は、取引税も利潤控除もなく、第1に、價格機構を通じて國家へ收納される場合と、第2が、コルホーズの所得税として國家へ收納される場合とであるが、前者は、取引税と、後者は利潤控除と類似しているともいえよう。工業協同組合の場合には、第1に取引税、第2に所得税という形で、國家に收納され⁵⁾、この所得税は、利潤控除と類視していいもののように思う。

それらのうち、適確に捕捉しうるのは、取引税（したがって、このなかには、工業協同組合の支拂う取引税も含まれている。）および利潤控除のみである。

『經濟學教科書』の敘述にしたがえば、國家豫算の歳入は、社會の純所得 чистый доход общества を、とくにそのうち國家の手中へ集中された部分を現わし、それらは、(1) 取引税 налог с оборота, (2) 利潤控除 отчислений от чистого дохода (прибылей) государственных предприятий, (3) 社會保障のための勞賃への加算金 начислений на заработную плату для нужд социального страхования, (4) コルホーズおよびその他協同組合にたいする所得税 подоходный налог с колхозов и других предприятий などに分たれるとあるが⁶⁾、それらのうち、はじめの3つ、すなわち、取引税、利潤控除、および社會保障のための勞賃への加算金は、國家豫算の才入項目として、その絶対額も、それが歳入全體において占める役割も捕捉しうるのであるが、コルホーズおよびその他協同組合にたいする所得税は、豫算面からは捕捉しがたい（第2表）。

ソヴェト同盟豫算では、「その他」項目として一括される部分が比較的大きく（第3表参照）、したがってまた、以上のような形で、企業・コルホーズ・工業協同組合な

第3表 ソヴェト同盟國家豫算歳入のうち「その他」項目

年 次	A歳入總額	B「その他」項目	B/A(%)
1953年(豫算)	5,443	1,270	23.3
"(決算)	5,398	1,272	23.6
1954年(豫算)	5,725	1,495	26.1
1955年(豫算)	5,902	1,604	27.1

資料 第2表に同じ。

どから國家へ收納される社會の純所得を詳細・適確に析出することは、不可能のように思われる。

5) Политическая экономия. Учебник. стр. 523

6) Там же, стр. 528.

2. 蓄積ファンドとしての中央集中的純所得

ソヴェト同盟國家豫算の構成から、國家の中央集中的純所得 централизованный чистый доход государства の上記各項目を、その絶対額および割合において析出することは、困難であるが、以上のうち、國家企業および工業協同組合が取引税として支拂う部分と國家企業が利潤控除として國家へ納める部分とは、豫算面上も明らかである。しかも、この両者が、豫算歳入上にしめる比重は、前掲の第2表によっても明らかのように、壓倒的である⁷⁾。したがって、以下においては、この2つの収入項目の相互關係を検討することによって、ソ同盟の蓄積ファンドの源泉別の構成について、その特徴を考察しようと思う。

第4表 國家豫算歳入のうちの取引税および利潤控除

A 實 數 (單位億ルーブル) (括弧内は豫算)

年次	(I)取引税	(II)利潤控除	(I)+(II)	歳入合計
1931	117	21	138	252
1932	196	20	216	380
1933	270	33	303	464
1934	376	31	407	584
1935	522	33	555	750
1936	658	53	711	944
1937	759	93	852	1,093
1938	804	105	909	1,275
1939	969	158	1,127	1,560
1940	1,059	217	1,276	1,802
1941	932	217	1,149	1,914
1942	664	153	817	1,650
1943	711	199	910	2,027
1944	949	214	1,163	2,687
1945	1,231	169	1,400	3,020
1946	1,909	166	2,075	3,254
1947	2,397	226	2,623	3,862
1948	2,473	272	2,745	4,105
1949	2,455	422	2,877	4,370
1950	2,361	404	2,765	4,221
1951	2,478	480	2,958	4,703
1952	2,469	585	3,054	4,977
1953	2,436	703	3,139	5,398
1954	(2,344)	(928)	(3,272)	(5,725)
1955	(2,332)	(1,175)	(3,507)	(5,902)

7) 「はじめの2つの収入項目〔取引税および利潤控除——引用者〕は、ソヴェト同盟國家豫算の全歳入の壓倒的部分をしめている。」(Политическая экономия. Учебник. стр. 528.)

B 割合

(單位%)

年次	(I)取引税	(II)利潤 控除	(I)+(II)	歳入合計
1931	46.4	8.3	54.7	100.0
1932	51.6	5.3	56.9	100.0
1933	58.2	7.1	65.3	100.0
1934	64.4	5.3	69.7	100.0
1935	69.6	4.4	74.0	100.0
1936	69.7	5.6	75.3	100.0
1937	69.4	8.5	77.9	100.0
1938	63.1	8.2	71.3	100.0
1939	62.1	10.1	72.2	100.0
1940	58.8	12.0	70.8	100.0
1941	48.7	11.3	60.0	100.0
1942	40.2	9.3	49.5	100.0
1943	33.9	9.8	44.9	100.0
1944	35.1	8.0	43.3	100.0
1945	43.4	5.6	49.0	100.0
1946	58.7	5.1	63.8	100.0
1947	62.1	5.9	68.0	100.0
1948	60.2	6.6	66.8	100.0
1949	56.2	9.7	65.9	100.0
1950	55.9	9.6	65.5	100.0
1951	52.7	10.2	62.9	100.0
1952	49.6	11.8	61.4	100.0
1953	45.1	13.0	58.0	100.0
1954	(40.9)	(16.2)	(57.1)	(100.0)
1955	(39.5)	(19.9)	(59.4)	(100.0)

資料 1) 1931—1934 年については、Mikhail V. Condoide, *The Soviet Financial System: Its Development and Relations with the Western World*. The Ohio State University. 1951. pp. 84—85.

2) 1940 年, 1945—50 年については、R. W. Davies, Finance. (*Bulletins on Soviet Economic Development*. Bulletin 7. Dec. 1952. Published by the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R., The Faculty of Commerce and Social Science, University of Birmingham.) p. 14.

3) 1951—1955 年については、*Quarterly Economic Review of U. S. S. R.* No. 9. April, 1955. The Economist Intelligence Unit. London. p. 3. 及びその *Annual Supplement*. U. S. S. R. May. 1955. p. 4.

まず、國家豫算才入のうち、取引税および利潤控除を抽出し、その絶対額と歳入全體にたいする關係とを歴史的に示せば、第4表となる。

第4表でわかるように、國家豫算歳入のうちで取引税の占める比重は、戦前の30年代にきわめて高く、1934

年に60%をこえ、その後1939年まで、常に60%を上廻っている。

この點が、戦後にはどうなっているかについて、バイコフ Alexander Baykov らの編集にかかる『ソヴェト經濟の發展にかんする報告集』 *Bulletins on Soviet Economic Development* の1冊にソヴェト財政をとりあつかっているデーヴィズ R. W. Davies の指摘を引用しよう。——「戦争直後の諸年には、取引税はその地歩を回復し、豫算收入の主要源泉になった。そして歳入全體のなかで占める割合は、1947年には1940年よりも高い。しかし、1948—52年には、消費財の小賣價格の年々の引下げが、明らかに、一部分卸賣段階における取引税率の引下げによって、實現されたのであった。かくして、實物單位でみた場合商品取引總額は1948年以來かなり増加しているにもかかわらず、商品取引に課せられた税金はきわめて小額の増加を示したのみであり、事實、1950年の取引税徴收高は1947年よりも低い⁸⁾。」

これにたいして、利潤控除の方は、第2次大戦中、著しく減少したが、戦後は、着實に恢復しつつある。

利潤控除の絶対額と國家豫算歳入に占める比重の著實な増大の傾向については、本誌の1952年7月號にすでに、副島種典講師がこれを指摘し、あわせて、その原因や効果についてもものべていられる⁹⁾。しかし、そこで、

8) R. W. Davies, Finance. *Bulletins on Soviet Economic Development*. Bulletin 7. Dec., 1952. Published by the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R., Faculty of Commerce and Social Science, University of Birmingham. p. 15. なお、この *Bulletins on Soviet Economic Development* は、バーミンガム大學の商業・社會科學部のスタッフを中心として出されているもので、Alexander Baykov (Reader in Russian Economic Studies and Head of the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R.) を編集長とし、その他 W. H. B. Court (Professor of Economic History) および P. Sargent Florence (Professor of Commerce and Chairman of the Research Board) を編集員とする、ソヴェト經濟にかんする、きわめて實證的なモノグラフィのシリーズで、1953年5月現在までに、既に第8集まで出している。大體において、前記の Alexander Baykov の著書 *The Development of the Soviet Economic System*. Cambridge 1946. (邦譯 野々村・岡譯『ソヴェト同盟の經濟制度』上 東洋經濟新報社 1954年) の續篇とも見られべきもので、きわめて價值の高い研究報告集である。また、ここに引用された R. W. Davies は前記バーミンガム大學のソヴェト經濟研究所 the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R. の Treasury Senior Research Student である。

第5表 企業利潤と利潤控除
(単位 億ルーブル) (括弧内は%)

年次	利潤控除金	企業自身によって処分される部分 ¹⁾	合計
1940	(実績) 217 (65.1)	116 (34.9)	333 (100.0)
1945	(実績) 169 (93.4)	20 (6.6)	189 (100.0)
1946	(計画) 163 (77.3)	48 (22.7)	211 (100.0)
	(実績) 166 (75.1)	55 (24.9)	221 (100.0)
1947	(計画) 187 ²⁾ (77.6)	54 (22.4)	241 (100.0)
1948	(計画) 239 (68.7)	109 (31.3)	348 (100.0)
	(実績) 272 (69.2)	121 (30.8)	393 (100.0)
1949	(計画) 340 ³⁾ (48.9)	356 (51.1)	696 (100.0)
1950	(計画) 400 (56.6)	307 (43.4)	707 (100.0)
	(実績) 404 (61.7)	251 (58.3)	655 (100.0)
1951	(計画) 472 (61.5)	296 (38.5)	768 (100.0)
	(実績) 478 (64.0)	269 (36.0)	747 (100.0)
1952	(計画) 620 (70.2)	263 ⁴⁾ (29.8)	883 ⁵⁾ (100.0)

資料 R. W. Davies, Finance. (*Bulletins on Soviet Economic Development*. Bulletin 7. Dec. 1952. Published by the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R. Faculty of Commerce and Social Science, University of Birmingham.) p. 16.

備考 資料の都合上、上掲の Davies 作成の表より再引用したが、以下に、著者自身に従って、その原資料をかきつけておく。

- (1) 1948年を除く各年の利潤額は、それぞれの年次の *Заседания верховного совета* による。
- (2) 1948年の利潤額については、*Плановое хозяйство*, № 2, 1949 г. による。
- (3) 各年次の利潤控除額については、上掲の *Bulletin* の第3号 pp. 11, 18. による。
- (4) 1948年および1949年の利潤控除額(計画数字)は、*Плановое хозяйство*, № 2, 1949 г. によれば、それぞれ220億ルーブルおよび322億ルーブルである。

註 1) 利潤のうち企業自身によって処分される部分は、1948, 1949年の計画数字によれば、前掲附表のような割合で使用されている。(*Плановое хозяйство*, № 2, 1949 г., стр. 41.) (但し、(単位億ルーブル)

項目別	1948年	1949年
その企業の流動手段の増大のために	47	114
基本投資のために	39	154
大修繕のために	—	43
その他	23	39
合計	109	350

1949年の合計数字350は Davies の引用どおりである。——野々村)

- 2) 1947年の実績数字は226億ルーブルである。
- 3) 1949年の実績数字は422億ルーブルである。
- 4) この内訳はつぎのとおりである。(*Плановое хозяйство*, № 2, 1952г., стр. 20—1.)

項目別	實額 (億ルーブル)	割合 (%)
基本投資及大修繕	141	16
流動手段	61	7
その他 (企業長基金など)	61	7
合計	263	30

- 5) 控除率は産業部門の異なるにつれて異なっている。すなわち、工業部門61.3%、運輸通信部門63.8%、農業部門33.8%である。(*Плановое хозяйство*, № 2, 1925г. стр. 20—1.)

副島講師は、右の傾向の原因として、利潤総額の増加のみをあげていられるが、その後の発展からみると、この點は必ずしも適當でなく、そのほかにも控除率の全般的な引上げを指摘しておくべきであろう。

まず第1の利潤量の増大についていうと、とくに1949年をさかいとして利潤額の激増がみられ(第5表)、それに相照應して利潤控除も1949年をさかいとしてけわしいカーブで上昇している。その原因としては、工業生産の各部門の生産額の増大および労働生産性の向上・資材の節約・諸経費の削減をあげなくてはならぬ¹⁰⁾。しかし、以上の諸操作によるコストの引下げがはかばかしく進まないままで、重工業にたいする補助金を廢止するため、1949年には、重工業部門の卸賣價格と運賃率の引上げをおこなった¹¹⁾。そのことが、それ以後の利潤量の名目的

9) 野々村・副島・岡「ソ連邦經濟の現状」本誌1952年7月號(3の3號)226—227ページ。

10) 副島講師は前掲の論文のなかで、つぎのように言っておられる。——「このような利潤総額の増加、したがってまた利潤控除の増加を可能にしたのは、労働生産性の向上、資材の節約、諸経費の削減であって、その背後には、あらゆる生産部面での新技術の導入、生産物の質の向上のための社會主義競争の展開、生産組織の改善、および固定フォンドの利用の効率の増大と流動フォンドの回轉率の促進、等々という社會主義的合理化運動の展開があるのである。」(前掲論文227ページ。)

11) 戦時中、工業製品價格は大體において戦前價格にすえおかれたが、若干の産業ではコストの値上りがおこり、企業の損失を生じたので、特に重工業部門にたいしては補助金が支出されていた。これは戦後もつづいたが、それでは工業生産の自立化や能率増進を阻礙するおそれがあるので、1949年中に右の補助金を削

な増大の原因となったのである。(したがって、1947年以後、國家小賣價格の引下げと工業製品價格との引上げによって、取引税がはさみうちになったわけである。)

利潤控除増大の第2の原因としては、さきにも述べたように、控除率の全般的な引上げがある。豫算へ納付される利潤控除の總利潤にたいする割合は、戦争がはじまってから以後、その時々必要にしたがって、かなり區々であった。戦後のはじめ頃の諸年には、その割合は戦前水準よりいくらか高かった。1949年に重工業にたいする補助金が廢止され、各企業が流動資金の不足に直面したため、利潤控除の率が大幅にへらされた。その後は、また、利潤控除の率は増大し、現在では戦前以上の水準にある。(第5表参照。)¹²⁾

以上の事實、1948年以後における、取引税の減退傾向と利潤控除の増大傾向との對抗關係は、なにを意味するであろうか。この點は、ソヴェト經濟の蓄積の角度からみると、かなり興味ある推論をわれわれに許すようである。

(1) 1930年代は、歳入總額に占める取引税の比重が1931年の46.4%から60%代にのぼり、1935—7年には69%以上であった。また、取引税額も、1931年の117億ルーブルから漸次着増し、1940年には約9倍の1,059億ルーブルになった。取引税そのものは、1930年の税制改革の結果、利潤控除とともに、それ以前のもろもろの諸税を整理統合して制定されたものであるが、その性格よりして、諸商品の價格關係の變更をもたらさざるをえない。また事實上、輕工業部門の蓄積フォンドを國家へ集中して重工業部門へ向ける役割を果たした。

このことは、論者によっては、30年代の蓄積がインフレーション政策によってもたらされたと主張せしめる原因をなしている。たとえば、バーグソン Abram Bergson はその著、『1937年のソヴェトの國民所得および生産物』*Soviet National Income and Product in 1937*. New York, 1953. で、その點を自明のこゝろのように取扱っている¹³⁾。取引税を社會の純所得 чистый доход общества

減し、1950年には全廢した。したがって、そのためにまた、若干の重工業部門の卸賣價格と運賃率との引上げをおこなったのである。ただし、その間、生産財部門全體としては、卸賣價格の引下げが2度にわたって(1950年1月と7月)おこなわれている。(Cf. Alexander Baykov & G. R. Barker, *Financial Developments in the U. S. S. R. Bulletins on Soviet Economic Development*. Bulletin 3. p. 21.)

12) R. W. Davies, *ibid.*, p. 17.

13) Abram Bergson, *Soviet National Income and Product in 1937*. New York 1953, p. 90

の國家集中分だと考えるソヴェト經濟學者はもちろん、この點を眞向から否定する¹⁴⁾が、バイコフ等は、この點について、次のようにのべている。——「流通貨幣量も年々増大したが、その増加は前掲の財政上の諸指標よりは遙かに緩慢であった。流通貨幣の總額は、1932年1月1日の57億ルーブルから1937年1月1日の113億ルーブルに増大した。(1937年以後は數字がない。)¹⁵⁾また、「國家豫算の増大のテンポは國民所得のそれよりも少し緩慢であった。」¹⁵⁾

つぎに取上げるべきことは、1930年代の前半と後半との差異である。より仔細に觀察すれば、1930年代の前半は、取引税の比重が上り、後半は、一たんのぼりつめた取引税の比重がさがって行ったのである。この現象を、イギリスの研究者 (Alexander Baykov and G. R. Barker) は、つぎのようにみている。——「これらの2つの税〔取引税と利潤控除〕は、企業にのこされたり、國家豫算に讓渡されたりする利潤の額を共同で規制するために用いられている。もしも取引税率がさがれば、(他の要因——コストや販賣價格——が不變であれば) 企業の利潤は自動的に上らざるをえない。そして、現實には、取引税率が1935—40年期には微落していたのである。1935年には、國營商業および協同組合商業の小賣商業取引高は817億ルーブルで、取引税額は522億ルーブルであった。したがって、平均取引税率は63.6%であった。1940年には、右の數字は、それぞれ、1751億ルーブルおよび1059億ルーブルであった。したがって平均税率は60.5%である。(現實には、この2つの年の税率はこれよりも高い。というのは、卸賣商業取引高にかんしては數字がえられなかったので、われわれは税率を小賣商業取引高で計算した。しかし、取引税は卸賣價格の一定比率として課せられるものである。)このようにして、明らかに、取引税率の引下げが利潤控除の増加をうながし

14) たとえば、B. B. Лавров, *Бюджет страны социализма*. 1950г., стр. 24—25; Н. Н. Ровинский, *Государственный Бюджет СССР*. часть II., 1950 г. (その獨譯 N. N. Rowinski, *Der Staatshaushalt der UdSSR*. Bd. II, Berlin 1952) における説明がそれである。

15) Alexander Baykov and G. R. Barker, *Financial Development in the U. S. S. R. Bulletins on Soviet Economic Development*. Bulletin 3, August, 1950. p. 5. なお、ソ同盟における通貨流通高については、Alexander Baykov, *The Development of the Soviet Economic System*, 1946. p. 104, 421. または、拙稿「ソヴェト同盟の銀行制度」『經濟評論』1955年1月號204ページを参照されたい。

たのである。』¹⁶⁾

(2) 第2次大戦の終結以後 1947 年までは、國民經濟の恢復というさしせまった問題のために、蓄積フォンドの獲得についても、戦前の政策が、一應踏襲された。

第6表 國家豫算歳入の各項目の發展 (%)

年次	取引税	利潤控除	歳入合計	企業利潤
1947	100.0	100.0	100.0	100.0
1948	103.2	120.4	106.3	163.1
1949	102.4	186.7	113.2	288.8
1950	98.5	178.8	109.3	271.8
1951	103.4	212.3	121.8	310.0
1952	103.0	258.8	128.9	366.4
1953	101.9	311.1	139.8
1954	97.8	410.6	148.2
1955	97.3	519.9	152.8

(3) 1948 年以後は、かつて1930年代の後半にそうであったように、蓄積フォンドの國家集中の重心を漸次利潤控除の方へ移そうとするうごきがみられる(第6表参照)。このことは、なにを意味するか。——「利潤控除は企業の財務活動の結果にたいするむすびつきの度合が大きく、企業の財務活動の統制のためには取引税よりもはるかに精緻なテコである。』¹⁷⁾ したがって、この「テコ」が重要視されるにいたったことは、前にものべたように、労働生産性の引き上げをもととする企業利潤の増大と照應しているのである。これは、ソヴェト經濟における蓄積がより高度の計畫性をもつにいたりつつあること、價格操作による蓄積フォンドの造出=配分を行うことを漸次少くしつつあることを示す。これはまた、逆にいえば、ソヴェト工業全體、とくにそのうち重工業の經營基礎が確立したことを示している。

蓄積=投資政策の動向という點よりみて、1949 年は 1

第7表 企業利潤の使途 (計畫數字)

年 次 用途別	1948 年		1949 年		1952 年	
	實 額 (億ルーブル)	割合(%)	實 額 (億ルーブル)	割合(%)	實 額 (億ルーブル)	割合(%)
利 潤 控 除	220	63.4	322	46.3	620	70.2
自己流動資金の増加分	47	13.6	114	16.4	61	6.9
基 本 投 資	39	11.2	154	22.1	} 141	16.0
大 修 繕	43	6.2		
そ の 他	61	6.9
合 計	348	100.0	696	100.0	883	100.0

資料 (1) 1948, 1949 年については、B. B. Лавров. *Бюджет страны социализма*. 1950 г. стр. 31.

(2) 1952 年については、*Плановое хозяйство*. № 2, 1952 г., стр. 20—1.
(但し、R. W. Davies, p. 16 によって再引用。)

つの轉換點をなしている。それは、第1に、この前後から、前記のように、取引税から利潤控除への轉換が現われただけではない。それ以外にも、1949 年以來、企業の利潤のうち、「企業自身の支出をカバーするために企業の管理下にのこされる利潤の額が、いちじるしく増大した……。」(ラヴロフ)¹⁸⁾ このことは、ラヴロフが自著のなかで主張しているように、利潤總額中の利潤控除の比重の減少によるものではなく、1949 年の重工業補助金の廢止による利潤額の名目的増大をも含めて、一般に、利潤

總額の増大が、その原因であろう(第5, 7表、参照)。しかし、企業自身の管理下におかれる利潤額の増大は、それによって、資本建設の資金源としての自己資金の役割を着増させたのである。(脚註(4)の附表、参照。)

3. 蓄積フォンドの部門別配分

以上のような徑路で、國家に集中された純所得は、第8表のような比率で、國家豫算歳出を構成する。第8表の吟味にさきだつて、ここではまず、さきに稍簡單にとりあつかつてきた蓄積フォンド фонд накопления; der Akkumulationsfond について、その概念内容を明らかにしておこう。

蓄積フォンドは、その配分の對象からして、(1) 社會的豫備と保險との基金、(2) 文化厚生のための基本建設

16) A. Baykov and G. R. Barker, *ibid.*, p. 6.

17) A. Baykov & G. R. Barker, *op. cit.*, p. 6.

18) B. B. Лавров *Бюджет страны социализма*. 1950 г., стр. 30.

第8表 ソヴェト同盟國家豫算歳出

年次	國民經濟費	社會文化費	軍事費	行政管理費	その他共計
1935	394 (53.5)	131 (17.8)	82 (11.0)	28 (3.8)	736 (100.0)
1936	419 (45.3)	200 (21.6)	149 (16.1)	35 (3.8)	925 (100.0)
1937	434 (40.9)	257 (35.5)	175 (16.5)	44 (4.1)	1,062 (100.0)
1938	517 (41.7)	353 (28.5)	232 (18.7)	54 (4.3)	1,240 (100.0)
1939	604 (39.4)	374 (24.4)	392 (25.6)	... (...)	1,533 (100.0)
1940	583 (33.4)	409 (23.5)	568 (32.6)	68 (3.9)	1,744 (100.0)
1941	732 (33.9)	479 (22.2)	709 (32.8)	71 (3.3)	2,161 (100.0)
1942	316 (17.3)	303 (16.6)	1,084 (59.3)	... (...)	1,828 (100.0)
1943	331 (15.8)	377 (18.0)	1,250 (59.5)	... (...)	2,100 (100.0)
1944	537 (20.0)	513 (19.1)	1,377 (51.2)	74 (2.8)	2,640 (100.0)
1945	744 (24.9)	627 (21.1)	1,282 (42.9)	92 (3.1)	2,986 (100.0)
1946	1,062 (34.6)	800 (26.1)	736 (24.0)	118 (3.8)	3,065 (100.0)
1947	1,331 (36.8)	1,059 (29.3)	963 (18.3)	130 (3.6)	3,615 (100.0)
1948	1,496 (40.3)	1,056 (28.5)	663 (17.9)	131 (3.5)	3,709 (100.0)
1949	1,619 (39.3)	1,160 (28.1)	792 (19.2)	138 (3.3)	4,123 (100.0)
1950	1,576 (38.1)	1,167 (28.3)	829 (20.1)	139 (3.4)	4,127 (100.0)
1951	1,794 (40.5)	1,194 (27.0)	939 (21.2)	141 (3.2)	4,430 (100.0)
1952	1,788 (38.8)	1,228 (26.1)	1,086 (23.6)(...)	4,602 (100.0)
1953	1,804 (35.0)	1,288 (25.0)(...)(...)	5,147 (100.0)
1954	2,164 (38.4)	1,414 (25.1)	1,003 (17.8)	139 (2.5)	5,628 (100.0)
1955	2,223 (39.4)	1,470 (26.1)	1,121 (19.9)	126 (2.2)	5,635 (100.0)

資料 1) 1935—1941年の数字は Alexander Baykov & G. R. Barker, "Financial Development in the U. S. S. R".

Bulletins on Soviet Economic Development. Bulletin No. 3, August, 1950. p. 6, 12.

2) 1942—1945年の数字は, A. B. Бачурин и. д. Финансы и кредит СССР. 1953 г., стр. 31.

3) 1946—49年の数字は *Большевик*, No 12, 1950 г., стр. 32. (ただし『経済研究』1952年7月號228ページより再引用。)

4) 1950—52年の数字はズヴェーレフ蔵相の報告(ただし『経済研究』前掲箇所より再引用。)

5) 1953—1955年は *Quarterly Economic Review of U. S. S. R.* No. 9, April, 1955. p. 3.

備考 1953年までは実績, 1941年および1954年以後は豫算案

の基金, (3) 擴大再生産の基金, に分けられた¹⁹⁾が, そのうち, もつとも重要なものは, 擴大再生産の基金である。

社會主義企業の生産手段は, 生産ファンド производительные фонды; die Produktionsfonds といわれる。これは, 資本主義社會の生産資本のうち, 不變資本と呼ばれるものにあたる。不變資本が, その回轉のしかたによつて, 固定資本と流動資本とに分れるように, 生産ファンドも, 同様の考慮から, 固定ファンド основные фонды; die Anlagefonds と流動ファンド оборотные фонды; die Umlauffonds とに分れる²⁰⁾。

社會主義社會における蓄積とは, 結局において, 生産ファンドの増大を意味するのであるが, そのうちで, とくに, 固定ファンドの増大が基本的である。固定ファンドの増大のための支出をも含めて, 一般に固定ファンド

にたいしておこなわれる支出を, 基本投資 капитальное вложение; die Investition という。「社會主義的蓄積は, 國民經濟への基本投資によつておこなわれる。」²¹⁾したがつて, 社會主義的蓄積は, 基本的には, 社會主義企業にたいする, 基本投資をつうじておこなわれるのである。

社會主義企業にたいする基本投資は, さきにも述べた²²⁾ように, 國家豫算の支出によつても, 企業自體の自己資金によつてもおこなわれるが, 現在においてもなお, その壓倒的部分は豫算支出によつておこなわれる。國家豫算歳出のうち, 社會主義企業にたいする基本投資の資金は, 主として國民經濟費のなかに含まれている。

國民經濟費は, 豫算歳出全體の 35—40% を成している。ドップ Maurice Dobb は, その著『ソヴェト經濟史』*Soviet Economic Development Since 1917*. 1946. の

19) *Политическая экономия. Учебник.* стр. 550.

20) *Там же*, стр. 470.

21) *Там же*, стр. 551.

22) 222—3 ページの脚註(4)を参照せよ。

なかで、ソヴェト同盟國家豫算歳出の特徴を、つぎのように概括している²³⁾。——「……〔ソ同盟の國家豫算と〕他の國々の豫算との何らかの比較をしようとするについては、ソヴェト豫算の中心的特質が、工業、農業および運輸に對する資本のわりあて、すなわち、資本主義諸國の傳統的形態の豫算では、重要ではない項目が、豫算中に壓倒的な比重を占めている點であるということに、留意しなくてはならない。資本主義諸國においては、基本投資にあてられる金額の大部分は、新證券市場を通じて流入するか、そうでなければ、私的な會社の蓄積豫備から直接に流入する²⁴⁾。」

第9表 國民經濟費の支出 (1937—1950年)
(單位億ルーブル)

年 次	共和國豫算	同盟豫算 ²⁾	國 家 豫 算
1937	64	370	434
1938	71	446	517
1939	89	515	604
1940	84	499	583
1941 ¹⁾
1942	33	283	316
1943	38	293	331
1944	64	473	537
1945	89(12.0)	655(88.0)	744(100.0)
1946 ¹⁾
1947	186(14.1)	1,132(85.9)	1,318(100.0)
1948 ¹⁾
1949	201(13.2)	1,324(86.8)	1,525(100.0)
1950	212(12.9)	1,432(87.1)	1,644(100.0)

資料 Alexander Baykov & G. R. Barker, *Financial Development in the U. S. S. R. Bulletins on Soviet Economic Development*. Published by the Department of Economics and Institutions of the U. S. S. R., Faculty of Commerce and Social Science, University of Birmingham, Bulletin 3, August, 1950, p. 8.

註 1) 1941, 1946, 1948年にかんしては資料がない。
2) 同盟豫算は、Baykov等の計算値。
3) 1447年以後は豫算案, 1946年以前は実績。
4) ()内は%

23) なお, Cf. A. Baykov & G. R. Barker, *op. cit.*, p. 4.

24) Maurice Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*. 1946. p. 383. なお, 國家資金として各産業部門へ配分される蓄積フォンドの現實の徑路としての銀行體系については、既にのべた。(拙稿「ソ同盟經濟における蓄積」本誌1954年10月號273—274ページ, および, 拙稿「ソヴェト同盟の銀行制度」『經濟評論』1955年1月號, 参照。)

新投資の中央集中性は、國民經濟費の支出の仕方の中にもはつきりと現われている。ソヴェト同盟國家豫算は、同盟豫算と加盟共和國豫算とに分れており、國民經濟費の支出にかんする同盟豫算と共和國豫算との割合は、第9表のとおりであるが、ここで示されたところの、國民經濟費の支出徑路別構成は、社會文化費と比較してみると、その對照がはつきりする。後者はたとえば1945年に、共和國豫算50.6%、同盟豫算49.4%と大體切半されているのにたいして、國民經濟費はその支出において中央集中的である²⁵⁾。このことは、ソ同盟における蓄積が中央集中的な計畫によつてなされることを意味するものといえよう。

つぎに、このようなものとしての、國民經濟費の配分についてであるが、ソヴェト社會主義社會においては、生産手段生産の優先主義よりして、もろもろの固定フォンドのうち、とくに重工業の固定フォンドにたいする投資に、最優先順位を與えてきた。この點は、[I]において、また、本誌の1954年7月號において、すでに岡稔講師によつて説明されたところである。したがって、ここではただ、1953年にはじまった、生活必需物資の増産政策が1954年の國家投資および自己資金投資のうえにおよぼした變化と、1955年度豫算において、ふたたび、それが、ソ同盟豫算歳出の傳統的な形に立ち戻ったかにみえることについて、若干の説明を與えておきたい。

1954年の投資豫定額の國民經濟各部門への配分と過去20數年間(1929—1952年)の配分狀況(第10表)とを比較して、岡稔氏は、本誌の1954年7月號に、つぎのように書いておられる。——「重工業への投資と運輸への投資の相對的割合はあまり變化していないが、農業投資と輕工業への投資が重工業投資にたいして相對的に激増している。過去20數年間における重工業投資の比重はまさに壓倒的であり、農業と輕工業をあわせてもその4分の1あまりにすぎなかったが、1954年の國家投資についてみると、兩者の合計がほとんど重工業投資と匹敵する額に達している。この投資配分の變化は、最近のソヴェト經濟の新しい傾向を最も鮮明に示すものといえる。」²⁶⁾

1955年の豫算についてみた場合、この點がふたたびもそのような關係にたちもどり重工業が輕工業と農業との負擔において増大しているようである。しかし、このさ

25) 「國民經濟の發展を賄うための支出は、中央集中化されており、したがってまた、主として、同盟豫算を通じて配分される。これに反して社會文化費は、主として、地方分散化されている。」A. Baykov & G. R. Barker, *op. cit.*, p. 9.

26) 本誌1954年7月號204ページ。

第10表 投資額の國民經濟各部門への配分

部門別	1929—52年	1954年			1955年		
	(國家投資)	國家投資	自己資金投資	合計	國家投資	自己資金投資	合計
重工業	6,380(100.0)	797(100.0)	535(100.0)	1,332(100.0)	1,012(100.0)	624(100.0)	1,636(100.0)
輕工業および商業	720(11.3)	142(17.9)	224(41.9)	366(27.5)	114(12.6)	165(26.4)	279(17.1)
農林業	940(14.7)	625(83.6)	119(22.2)	744(55.9)	551(49.2)	101(16.2)	652(39.9)
運輸通信	1,930(30.2)	215(26.8)	173(32.3)	388(29.1)	230(22.7)	175(28.0)	405(24.8)
その他合計	……	2,164	1,103	3,267	2,223	1,129	3,352

資料 1) 1929—52年については、本誌1954年7月號203ページにのせられた岡稔講師の計算による。

3) 1954, 1955年については、*Quarterly Economic Review of U. S. S. R.* No. 9, April, 1955. The Economist Intelligence Unit. London. p. 4.

註 農林業の部分には、1954年までの分には農産品の調達部門を含んでいるが1955年には、これを含んでいない。この點は、この表を見る場合に注意すべき點である。

い注意すべき點が2つある。その第1は、1954年以前は、「農林業」のなかに農産品調達部門を含んでいるのに対して、1955年には、その部門を含んでいない點である。しかも、ソヴェト政府が農業の増産に異常な熱意を示していることは、つぎつぎと發表される政府および黨の決定よりみても明らかであって、そのことを考慮するならば、ロンドン・エコノミストのいうように、「この産業〔農業〕における實際の投資水準がかなりの程度削減されたということは、ほとんどありそうにもない²⁷⁾。」つぎに、第2の點は、輕工業にたいする投資の削減が必ずしも、一義的には、消費財生産の減少を意味しないことである。というのは、基礎産業の工業企業は、しばしば、その設備と労働力の一部分を完成消費財の生産にあてるというのが、ソヴェト工業の通例だったので、輕工業への投資のノミナルな減少が完成消費財の減少と一義的にはむすびつかないのである。1953年以後の消費財増産が基礎産業の設備や労働力の轉用によっておこなわれた事實は、實は、上にのべたようなソヴェト的慣習を頭において始めて理解しうるのである²⁷⁾。こういう點を考慮に入れて、ロンドン・エコノミストは、つぎのような評價を、これにたいしてくだしている。——「輕工業

における投資の若干の收縮は現在たしかに起こっている。しかし、その本當の範圍は豫算の數字からだけで判断することはできない。ただし重工業にたいする歳出の増額分300億ルーブルという數字は、輕工業に支出される總額よりも大きい。しかし、それについての宣傳は別として、輕工業にたいする投資が削減されただけ、消費財の生産が減少すると考えることはできないと思う²⁷⁾。」

以上2つの點に注意しつつ第9表を見ると、1954年豫算と1955年豫算との差別は、必ずしも決定的なものではなく、むしろ1954年豫算をひとつの轉機として、ソヴェト政府の投資政策が1930年代以來の傳統から大幅な轉換を行なつたということがわかる。これは、第4次5ヶ年計畫(1946—1950年)完了後における、社會主義から共產主義への漸次的移行の段階における、あたらしい投資政策——既得の生産力上の達成に基礎をおき、それに照應した新しい生産構造を豫定するところの、投資政策——を意味するものである。このような投資政策の轉換が、しかしながら、生産手段生産の優先的増大の原則を否定するものでないことは、既に〔I〕においてのべられたように、マルクス主義再生産論の上からも明らかである。(野々村一雄)

27) *Quarterly Economic Review of U. S. S. R.* No. 9, The Economist Intelligence Unit. London. April, 1955. p. 4.